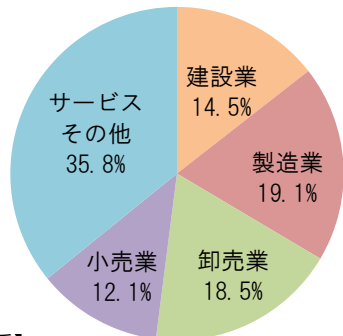
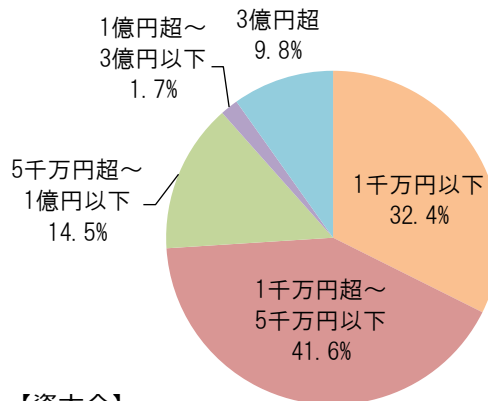


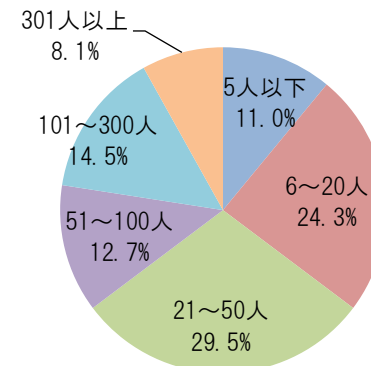
1. 調査期間 2023年6月15日(木)~2023年6月26日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業538社
3. 回答状況 173社 (回答率32.1%)
4. 調査項目 ①6月の業況と先行き見通し
②設備投資の動向(1)
③設備投資の動向(2)
5. 回答企業属性



【業種】



【資本金】

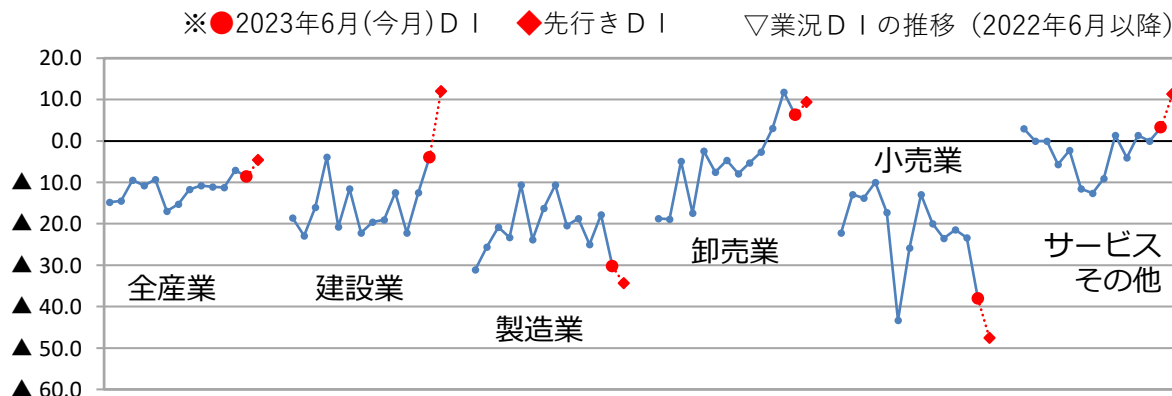


【従業員】

① 6月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲8.7と、1.7ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲4.7と改善の見込み。

| | 2023年 | | |
|---------|-------|-------|-------|
| | 5月 | 6月 | 7月~9月 |
| 全産業 | ▲7.0 | ▲8.7 | ▲4.7 |
| 建設 | ▲12.5 | ▲4.0 | 12.0 |
| 製造 | ▲17.8 | ▲30.3 | ▲34.4 |
| 卸売 | 11.8 | 6.3 | 9.4 |
| 小売 | ▲23.3 | ▲38.1 | ▲47.6 |
| サービスその他 | 0.0 | 3.2 | 11.3 |



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(6月)と比べた、向こう3ヶ月(7月~9月)の先行き見通し

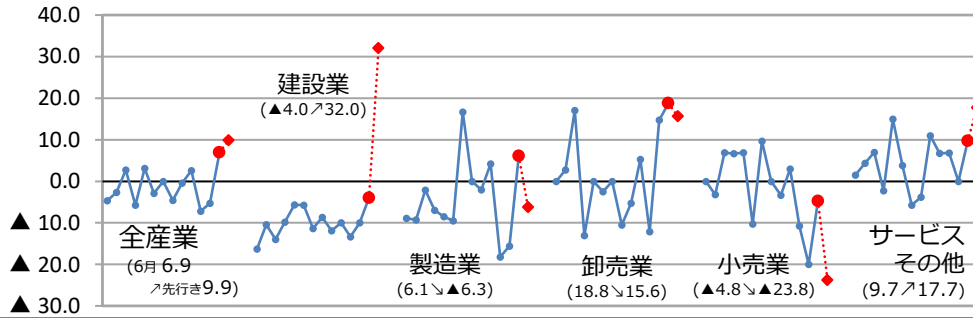
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D Iと先行き見通し

▽売上D Iの推移 (2022年6月以降)

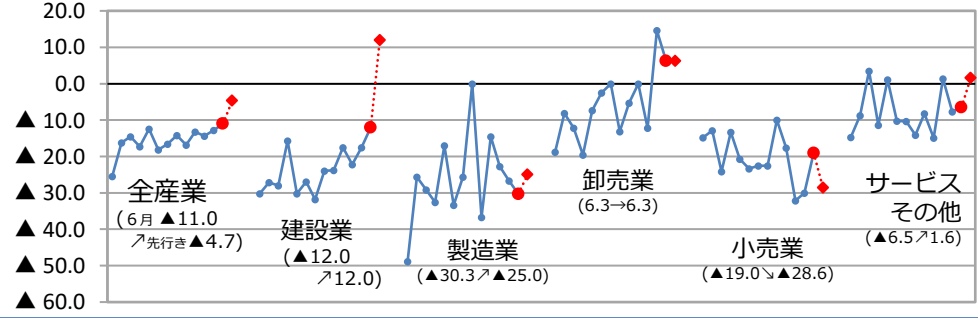
売上D Iは6.9と前月から12.2ポイントの増加。
先行きD Iは9.9と改善の見込み。



2) 採算(経常利益)D Iと先行き見通し

▽採算D Iの推移 (2022年6月以降)

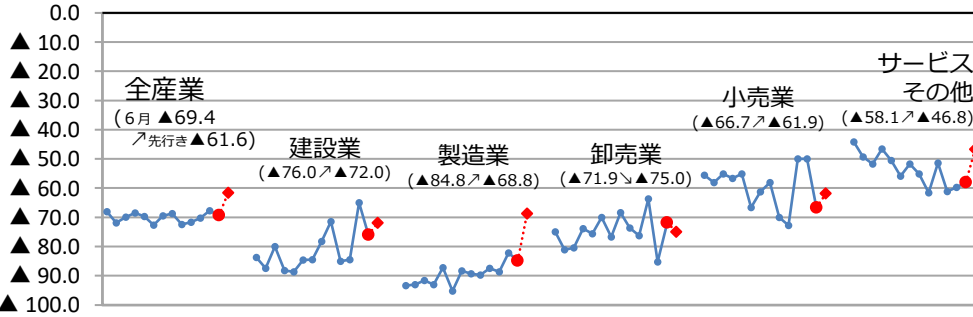
採算D Iは▲11.0と前月から1.8ポイントの増加。
先行きD Iは▲4.7と改善の見込み。



3) 仕入単価D Iと先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移 (2022年6月以降)

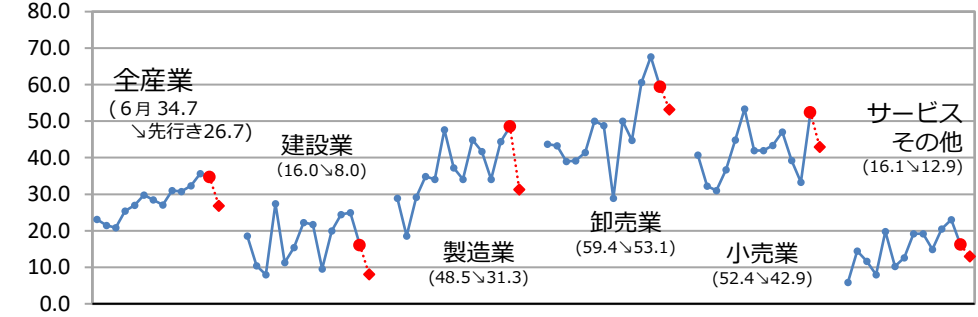
仕入単価D Iは▲69.4と前月から1.7ポイントの減少。
先行きD Iは▲61.6と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D Iと先行き見通し

▽販売単価D Iの推移 (2022年6月以降)

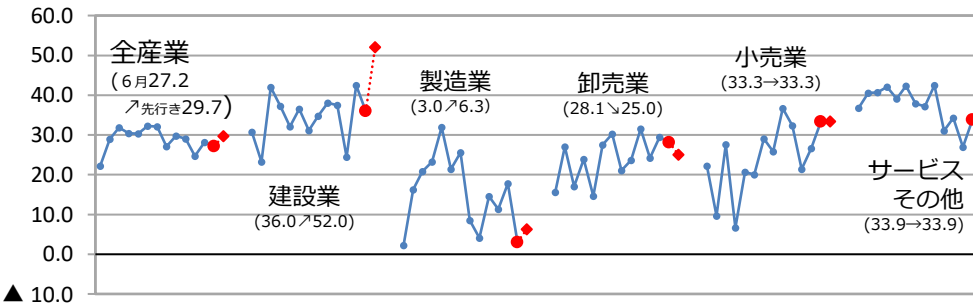
販売単価D Iは34.7と前月から1.0ポイントの減少。
先行きD Iは26.7と販売単価の下降の見込み。



5) 従業員D Iと先行き見通し

▽従業員D Iの推移 (2022年6月以降)

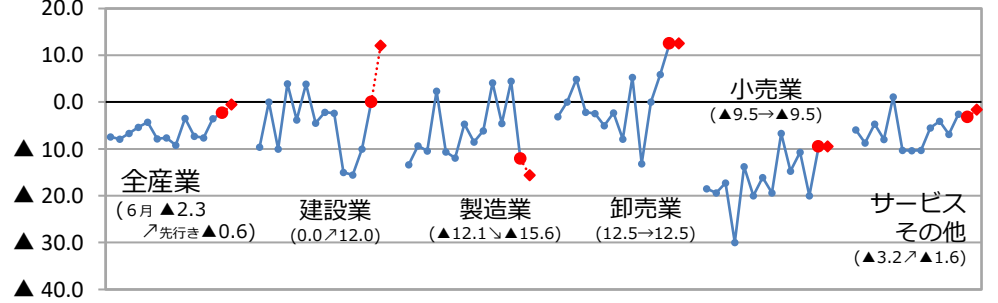
従業員D Iは27.2と前月から1.0ポイント減少。
先行きD Iは29.7で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りD Iと先行き見通し

▽資金繰りD Iの推移 (2022年6月以降)

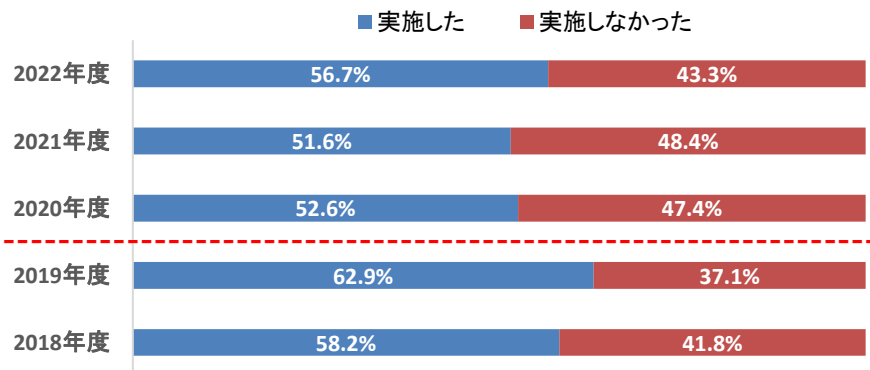
資金繰りD Iは▲2.3と前月から1.2ポイントの増加。
先行きD Iは▲0.6と改善の見込み。



②設備投資の動向(1)

- 2022年度の設備投資の実績は、「実施した」が56.7%と、2021年度との比較で5.1ポイント増加。コロナ禍であった直近3過年度（2020年度～2022年度）は、それ以前（2019年度以前）と比較して実施割合が低水準であり、コロナ禍が企業の設備投資判断を停滞させたと考えられる。【図1】
- 2023年度の設備投資の動向は、設備投資を「行う（予定含む）」企業は50.9%と2022年度との比較で7.3ポイント増加、「見送る（予定含む）」企業は26.9%と2022年度との比較で2.4ポイント減少となり、コロナ禍からの経済活動の回復に伴い、企業の設備投資への意欲の高まりがうかがえる。【図2】
- 2023年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業における設備投資の内容は、生産能力向上等を図るための「新規設備・既存設備改修」が48.9%と、「既存設備維持・定期更新」を3.2ポイント上回る。【図3】

図1 【2022年度の設備投資の実績（全産業／過去調査との比較）】



【参考】2022年度の設備投資の実績（業種別）

| | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実施した | 48.0% | 60.6% | 48.4% | 47.6% | 65.6% |
| 実施しなかった | 52.0% | 39.4% | 51.6% | 52.4% | 34.4% |

図2 【2023年度の設備投資の動向（全産業／昨年度調査との比較）】

※外円が2023年6月調査、内円が2022年5月調査

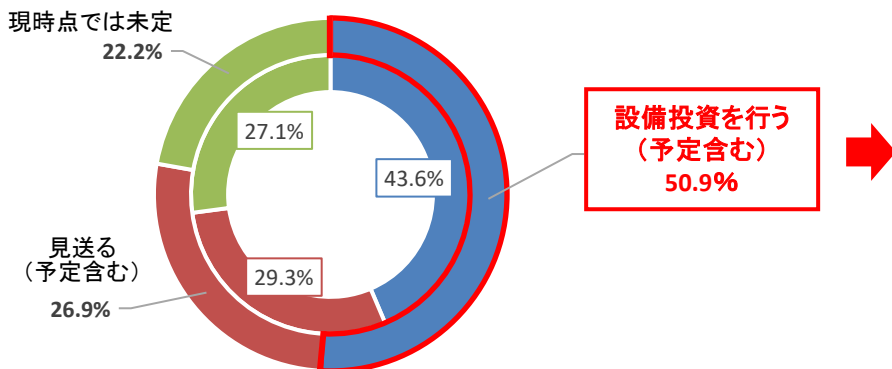
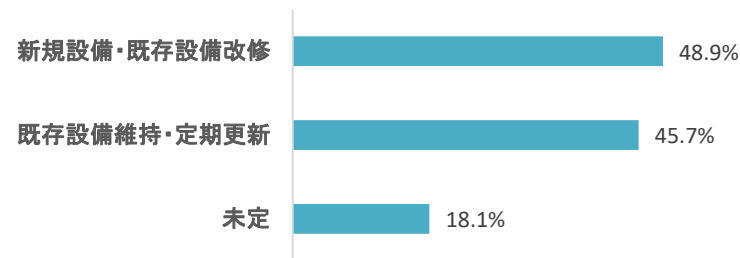


図3 【2023年度の設備投資の内容】

※全産業のうち「設備投資を行う(予定含む)」と回答した企業が対象、複数回答



③設備投資の動向(2)

- 2023年度に設備投資を「行う（予定含む）」としている企業における、2022年度と比較した設備投資の規模について、「拡大」する企業は23.0%と、2022年度調査と比較して0.3ポイント増加。「拡大」「同水準」を合わせると79.3%となり、コロナ禍以前の2019年度調査と比較しても5.6ポイント増加したものの、規模拡大までには至らない企業が多い。【図1】
- 設備投資を行う理由は、「需要増への対応」が48.9%と最も多いものの、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制」が33.3%、「人手不足への対応」が25.6%と続き、コロナ禍からの経済活動の回復に伴う期待と課題が同時に顕在化している。【図2】
- 設備投資の目的については、「既存設備の維持・定期更新」が67.0%と最も多く、次いで「省力化・合理化」が40.7%、「能力増強」が35.2%と続く。【図3】

図1 【2023年度の設備投資規模の動向（全産業／過去調査との比較）】

※各年度の5月または6月に、その時点での「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模(予定含む)」の動向について調査したものを比較

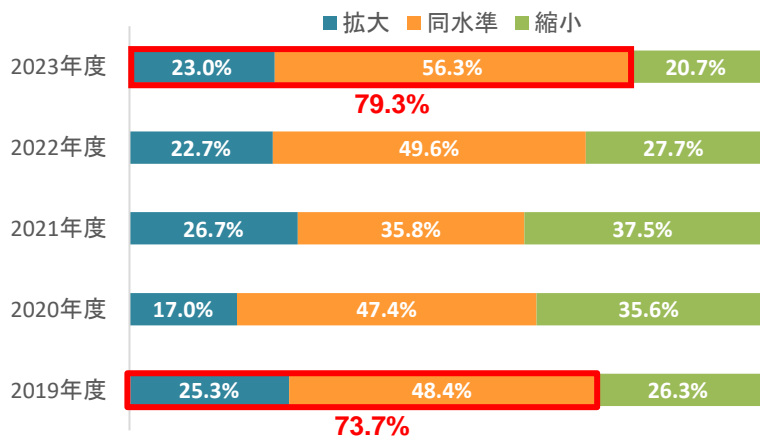
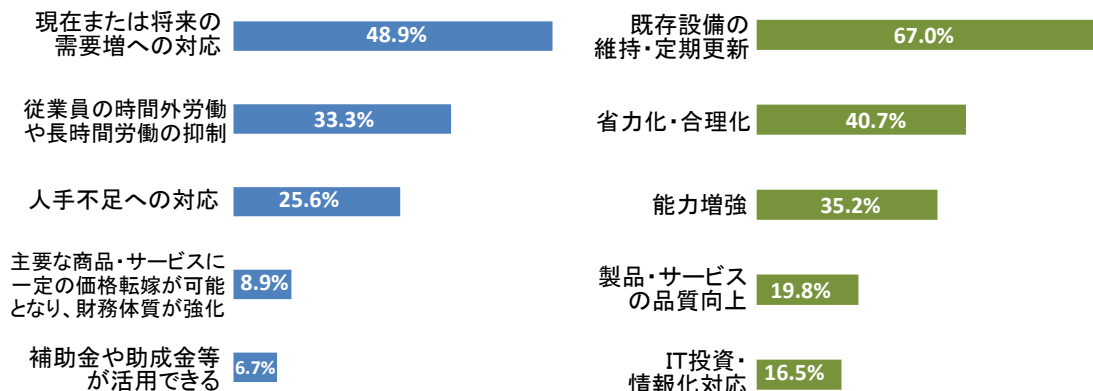


図2 【設備投資を行う理由】

※【図2,3】全産業のうち「設備投資を行う(予定含む)」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位



(参考) 会員の声

- 設備投資は、DX化と新規開局・開店、既存店改修などをメインに行う。 …【医薬品小売業】
- 新規需要対応のための投資のほか、既存設備の更新を予定している。 …【熱供給業】
- 原材料費、電力費、運送費などの増加に伴う価格転嫁に苦戦、苦慮の状況。 …【工業用プラスチック製品製造業】
- 退職者の補充に苦戦。合同企業説明会に参加しても、実際に応募の意思表示をしてくれる方は極めて少ない。 …【包装資材等卸売業】
- ホテル、観光地での売上が回復しつつある。 …【観光土産品小売業】
- 宿泊、料飲施設共に、昨年を上回り順調に回復に向かっている。宿泊は、国内客に加えインバウンドが増えているほか、週末はイベントの開催により9割近い稼働となっている。 …【ホテル業】